

静かなる革命：『自然』が企業の 貸借対照表（バランスシート）に載る時代

ネイチャーポジティブ経済圏における企業競争力と投資戦略：決定版レポート



経営の前提：もはや「自然」は無視できない経済的現実である



44兆ドル

世界のGDPの半分以上が、自然資本に
中程度または高度に依存している。

(Source: 世界経済フォーラム / World Economic Forum)



2022

昆明・モンリオール生物
多様性枠組 (GBF) 採択

世界的な目標設定により、国家レベルで
の行動が加速。



2023

自然関連財務情報開示タスク
フォース (TNFD) 最終提言

投資家が企業に「自然関連リスク・機会」
の開示を求める明確な基準が誕生。

これまでCSRの領域であった「自然」は、2025年を境に「投資判断」「リスク管理」
「競争優位性」を左右する、経営の中核課題へと完全に移行した。

ゲームのルールを変えた、3つの不可逆的な構造変容



コスト構造の激変

外部不経済の内部化

従来「無料」だった水、土壌、生態系サービスが、EUDR等の規制により、企業のP/Lに直接計上されるコストへと転換。もはや自然への配慮は、事業継続ライセンスの維持費用である。



資本配分の転換

サプライチェーン強靱化へのCAPEXシフト

気候変動と生物多様性喪失の複合危機により、原材料の物理的リスクが急増。先行企業は、将来の調達コストをヘッジするため、数十億ドル規模の資本的支出（CAPEX）を再生農業や森林再生に振り向けている。



新市場の勃興

「自然資本」の資産化

金融市場が「自然」を新たな資産クラスとして認識。衛星データやeDNAを駆使する「Nature Tech」がその価値を定量化し、生物多様性クレジット等の新たな収益源を創出している。

先駆者たちのプレイブック：巨額投資は既に始まっている

世界のリーディングカンパニーは、ネイチャーポジティブを単なる防衛策（コンプライアンス）ではなく、競争優位を築くための攻めの戦略と位置づけ、大規模な投資を断行している。その戦略的意図は、主に3つの類型に分類できる。



サプライチェーン変革
(Supply Chain Transformation)

事業の根幹である原材料の供給網を再構築し、レジリエンスとブランド価値を向上させる。



市場創出
(Market Creation)

自然資本を新たな金融商品・資産クラスとして定義し、資金循環を生み出す。



事業ライセンスの維持
(License to Operate)

事業活動に不可欠な社会的・環境的受容性を確保し、規制リスクを低減する。

Rio Tinto



サプライチェーン変革：数十億ドルが「再生」に注ぎ込まれる

原材料調達リスクを、将来の競争優位性へと転換する。



2,000億円 (12億CHF)

イニアティブ：再生農業への移行支援。2030年までに主要原料の50%を転換。

戦略的に意点：Scope 3排出削減、原材料の長期的安定調達。



3,200億円 (20億EUR)

イニアティブ：農家への長期契約と技術・資金支援を含む再生農業プログラム。

戦略的な意点：調達リスク低減、顧客ロイヤルティ向上。



1,600億円 (10億EUR)

イニアティブ：「気候・自然基金」を通じた再生農業、森林再生プロジェクト。

戦略的に意点：サプライチェーン強靱化、ブランド差別化。

NATURA & CO

340億円 (13億BRL)

イニアティブ：アマゾン保全とバイオエコノミー推進のためのサステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)発行。

戦略的に意点：アマゾン由来成分の安定的確保、ブランド価値強化。

市場創出：金融機関が「自然」を新たなアセットクラスへと転換

リスクを定量化し、リターンを生む投資機会へと再定義する。



約1,500億円
(約10億ドル)



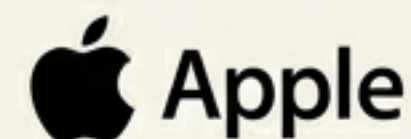
自然資本特化型ファンド。農林業収益＋炭素/生物多様性クレジットによるリターン創出。

BlackRock

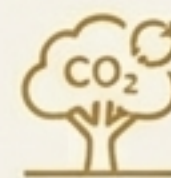
約1,000億円
(6.73億ドル)



「Climate Finance Partnership」を通じた新興国の自然資本投資。



約600億円
(4億ドル)



「Restore Fund」。財務リターンを生む炭素除去モデルを確立し、高品質クレジットを確保。

国内の動き

 **三井住友トラストHD**



ENCORE活用による投融資先の自然資本リスク分析と森林信託等の商品開発。

MS&AD インシュアランスグループ



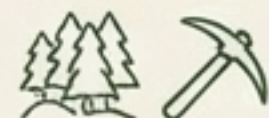
「グリーンレジリエンス」戦略。自然資本保全と防災・減災の融合による保険金支払抑制。

事業ライセンスの維持：自然への配慮が操業の絶対条件となる

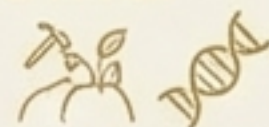
鉱山開発、インフラ、エネルギー事業の社会的受容性を確保する。



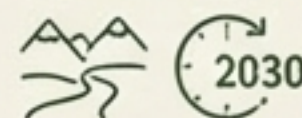
Commitment マダガスカル等での森林保全、
「Net Positive Impact (NPI)」の追求。



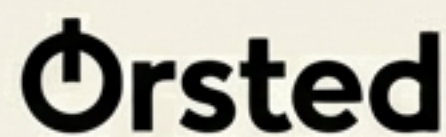
Driver 鉱山開発の社会的受容性維持、閉山後の
土地再生責任。eDNA等の技術を活用。



Commitment 「Nature Positive 2030」目標。
事業影響面積の3倍を保全・再生。



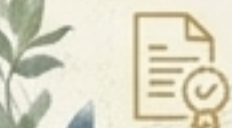
Driver 厳格化する環境規制への先制対応、
地域社会からの信頼獲得。



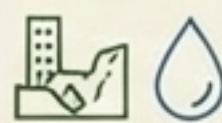
Commitment 洋上風力発電所での「ネット・ポジ
ティブ生物多様性インパクト」達成（人
工魚礁等）。



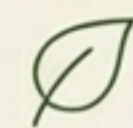
Driver 再エネ開発と自然保護の対立解消、
入札競争力の強化。



Commitment 採石場の生物多様性回復計画、
水資源ポジティブ。



Driver 資源枯渇リスク回避、グリーン建材
市場でのリーダーシップ。

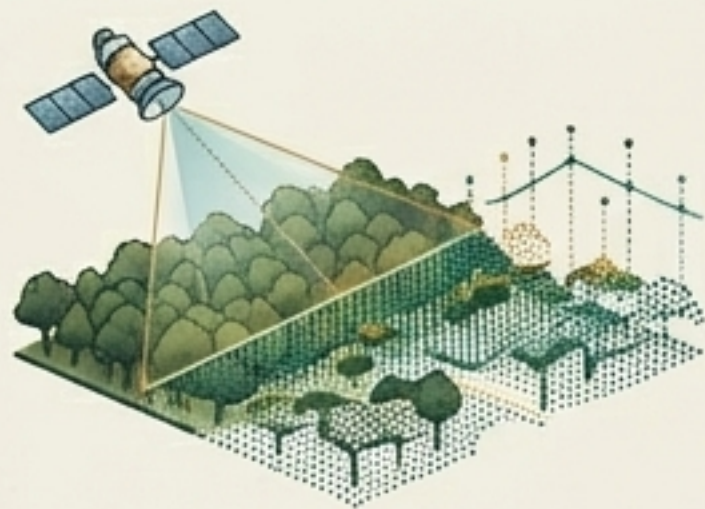


The Arsenal: 「Nature Tech」が測定・報告・検証 (MRV) の壁を打ち破る

従来、生物多様性対応の最大のボトルネックは、専門家による高コストな現地調査に依存する、「測定・報告・検証 (MRV)」の複雑性だった。

→ デジタル技術がこのボトルネックを解消し、投資に値する信頼性を担保するインフラとして急成長している。

衛星データ + AI (Satellite + AI)



What it does: 森林バイオマス量（炭素蓄積量）の定量化、違法伐採のリアルタイム監視。

Key Players: Pachama, Sylvera, Chloris Geospatial

環境DNA (eDNA)



What it does: 水や土壌サンプルから、生息する生物種を網羅的に特定。低コストで広範囲の生態系を可視化。

Key Players: NatureMetrics

ブロックチェーン (Blockchain)



What it does: サプライチェーンのトレーサビリティ確保、炭素クレジットの二重計上防止など、価値移転の透明性を担保。

Key Players: Olam Agri (use case)

Nature Tech Landscape: 4層構造で理解する新興エコシステム

データと価値かを探索し、ターゲット

マーケットプレイス・金融 (Transaction)



クレジットや自然資本トークンを取引する市場。
例: Xpansiv, Carbonplace



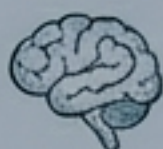
評価・格付け・MRV (Verification)



データの信頼性を担保し、金融商品としての質を保証する。**現在の投資ホットスポット。**
例: Sylvera, Pachama, Chloris



データ処理・解析 (Intelligence)



膨大なデータをAIで解析し、戦略的インサイト（例：「森林減少リスク高」）を生成。
例: Microsoft Planetary Computer, Google Earth Engine



データ取得 (Sensing)



物理的現実をデジタルデータに変換する。

例: 衛星 (Planet), ドローン (Dendra Systems), eDNA (NatureMetrics)



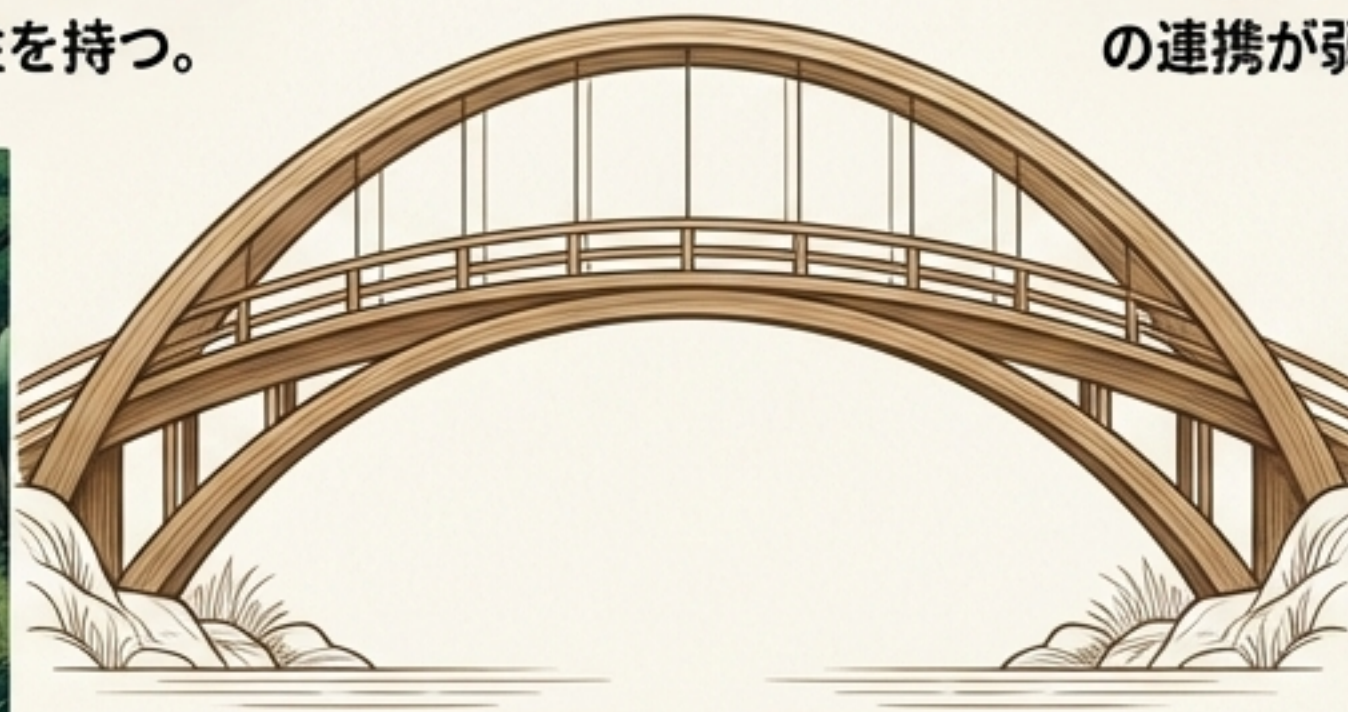
Strategic Insight

先進企業は、単なる「利用」から、CVC投資等を通じた「自社バリューチェーン専用インフラ」としての囲い込みへと動いている。

日本企業の挑戦：いかに「里山」をグローバル金融の言語へ翻訳するか

現場主義の強み

- サントリー「天然水の森」、積水ハウス「5本の樹」など、数十年単位の実直な活動実績。
- 実質的な生態系回復効果が高く、「グリーンウォッシュ」批判への強力な耐性を持つ。



データ化・財務化の弱み

- 活動の「財務的インパクト」や「リスク低減効果」を定量的に説明する能力で欧米企業に劣後。
- CSR部門主導で、経営企画・財務・調達部門との連携が弱い「組織のサイロ化」が課題。



科学的測定技術（Nature Tech）を導入し、
世界が理解できる「データ」として価値を再定義・発信することが、
独自のプレミアムブランドを構築する鍵となる。

2030年へのロードマップ：ネイチャーポジティブ実現に向けた企業の進化



特定と実証 (Identify & Pilot)

- 🌿 TNFDに基づくリスク/機会の特定 (LEAPアプローチ)
- 🌿 サプライチェーンのトレーサビリティ確立
- 🌿 パイロットプロジェクトへの投資開始

統合と達成 (Integrate & Achieve)

- 🌿 再生農業由来原材料の調達比率目標達成
- 🌿 「自然ネットポジティブ」の達成宣言
- 🌿 自然資本を組み込んだ会計基準の導入

変革と主導 (Transform & Lead)

- 🌿 ビジネスモデルの完全なサーキュラー化
- 🌿 自然再生が主たる収益源となる事業ポートフォリオへ

今、日本企業が取るべき4つの戦略的アクション

1.

「守り」から「攻め」
のTNFDへ



開示をコストではなく、自社の隠れた自然依存リスク（水、花粉媒介等）を洗い出し、BCPを強化する機会と捉えよ。

2.

「里山」をグローバル
言語へ翻訳せよ



独自の取り組みに科学的測定技術を導入し、グローバル投資家が理解可能な「データ」と「企業価値」として発信せよ。

3.

Nature Techへ
戦略投資せよ



欧米のスタートアップへの出資・提携を通じ、将来のMRVコストをヘッジし、アジア市場のルール形成に関与せよ。

4.

サプライヤーと
運命共同体を築け



一方的な要求ではなく、再生農業への移行ファイナンスや技術支援を提供し、強靱な供給網を共に構築せよ。



ネイチャーポジティブは、 次の10年における最大の投資テーマ の一つである。

先行投資を行う企業は、将来の規制コストを回避するだけでなく、
枯渇する自然資源を優先的に確保し、新たなプレミアム市場を支配する。
「自然」を貸借対照表(バランスシート)に載せ、経営の羅針盤とする時が来ている。